

アジア経済法令ニュース No.16-42

添付法令資料 1：モロッコにおける観光案内業の規制に関する法律第 05-12 号

2012 年 9 月 4 日付勅令第 1-12-34 号（目次）

添付法令資料 2：韓国行政審判法（目次）

添付法令資料 3：投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：気象、気候及び地球物理に係るサービスに関する 2016 年 5 月 4 日付

インドネシア共和国政令 No.11（目次）

添付法令資料 5：著作権及びそれに関する権利に関する 2006 年 1 月 19 日付

モンゴル国法律（新版）（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 10 月 21 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 396 号）

16.10.17 公布

2 専門機関の特権及び免除に関する条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 397 号）

16.10.17 公布

3 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2048 号）

16.10.17 公布

4 刑事訴訟規則及び不正競争防止法第 23 条第 1 項に規定する事件に係る刑事訴訟手続の特例に関する規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 6 号）

16.10.18 公布／16.12.01 施行

5 円借款の供与に関する日本国政府とタイ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 398 号）

16.10.18 公布／16.09.30 発効

6 パチャカマック博物館遺跡保全機材及び教育機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とペルー共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 399 号）

16.10.18 公布／16.09.29 発効

7 ラオス人民民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 400 号）

16.10.18 公布

8 パレスチナ自治区住民に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 401 号）

16.10.18 公布

- 9 サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 329 号）
16.10.19 公布／16.10.21 施行
- 10 保健サーベイランス国立研究所建設計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 404 号）
16.10.20 公布
- 11 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1150 号ないし 1152 号）
16.10.20 公布
- 12 農薬を登録した件（農林水産省告示第 2115 号及び 2116 号）
16.10.20 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 税関査察条例実施弁法（改正）
（海关稽查条例实施办法）
16.09.26 発布 税関総署 税関総署令[2016]230 号／16.11.01 施行
- 2 貨物貿易外国為替収支電子書類審査の規範化に関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于规范货物贸易外汇收支电子单证审核的通知）
16.09.28 発布 国家外貨管理局 匯發[2016]25 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于实施违规开具机动车销售统一发票的机动车企业名单公示制度的公告
16.09.27 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 63 号／16.11.01 施行
- 2 关于开展赋予海关特殊监管区域企业增值税一般纳税人资格试点的公告
16.10.14 発布 国家税務総局、財政部及び税関総署 税関総署公告 2016 年第 65 号／16.11.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国保监会关于印发《保险公司城乡居民大病保险投标管理暂行办法》等制度的通知
16.10.09 発布 中国保険監督管理委員会 保監發[2016]86 号／同日施行

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 労働者の衛生及び労働健康の管理を指導する通知
保健省の 2016 年 6 月 30 日付第 19/2016/TT-BYT 号通知／16.08.15 施行
- 2 2016-2019 段階における ASEAN・日本の全面的な経済のパートナーシップ協定を実施するためのベトナムの特別優遇輸入税表に関する議定
政府の 2016 年 9 月 1 日付第 133/2016/ND-CP 号議定／16.09.01 施行

第5 韓国

- 1 国家財政法施行令一部改正令
16.10.18 公布 大統領令第 27544 号／同日施行
- 2 対外貿易法施行令一部改正令
16.10.18 公布 大統領令第 27548 号／同日施行
- 3 雇用保険法施行令一部改正令
16.10.18 公布 大統領令第 27549 号／17.01.01 施行
- 4 エネルギー法施行規則一部改正令
16.10.18 公布 産業通商資源部令第 222 号／同日施行
- 5 災難及び安全管理基本法施行規則一部改正令（案）立法予告
16.10.18 公布 国民安全処公告第 2016-331 号
- 6 多重利用業者の安全管理に関する特別法施行規則一部改正令
16.10.19 公布 総理令第 1328 号／同日施行
- 7 債務者更生及び破産に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
16.10.20 公布 法務部公告第 2016-213 号
- 8 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告
16.10.20 公布 環境部公告第 2016-753 号

第6 台湾

- 1 修正「經濟部推動學術機構進行產業創新及研究發展補助辦法」
16.10.14 公布 經濟部 經科字第 10503472340 號
- 2 修正「海關管理承攬業辦法」
16.10.14 公布 財政部 台財關字第 1051021295 號
- 3 依「證券商管理規則」第 19 條之 1 第 1 項、第 31 條之 1 規定，訂定證券商自行買賣外國有價證券範圍及從事外國衍生性金融商品交易應符合之相關規定
16.10.18 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050030118 號／同日施行
- 4 依「證券商管理規則」第 18 條第 1 項第 5 款規定核准證券商辦理之相關事項
16.10.18 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 10500301181 號／同日施行
- 5 依據「證券商財務報告編製準則」第 2 條第 2 項規定，本會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告，係指本會證券期貨局網站「國際財務報導準則（IFRSs）下載專區」公告之 106 年適用之 IFRSs
16.10.20 公布 金融監督管理委員會 金管證券字第 1050040146 號／17.01.01 施行
- 6 核釋「所得稅法」第 24 條有關國際保險業務分公司與同址營業機構分攤共同負擔之費用，應報請稽徵機關核備相關規定

- 16.10.20 公布 財政部 台財稅字第 10504598250 號
7 修正「股份有限公司投資都市更新地區投資抵減證明書」
16.10.20 公布 內政部 台內營字第 1050814042 號／同日施行

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF ARCHITECTURE RESOLUTION No.06 Series of 2016

APPROVAL, ADOPTION AND PROMULGATION OF THE ARCHITECTS' GUIDELINES FOR STANDARDS OF PROFESSIONAL PRACTICE COMPLIANCES ON THE METHODS OF COMPENSATION AND SCHEDULE OF FEES, AS PREPARED AND RECOMMENDED BY THE ACCREDITED AND INTEGRATED PROFESSIONAL ORGANIZATION FOR ARCHITECTS (IAPOA)

16.07.26 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 PROFESSIONAL REGULATORY BOARD OF NAVAL ARCHITECTURE RESOLUTION No.01 Series of 2016

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS (IRR) OF REPUBLIC ACT NO.10698, OTHERWISE KNOWN AS AN ACT TO REGULATE AND MODERNIZE THE PRACTICE OF NAVAL ARCHITECTURE IN THE PHILIPPINES

16.06.22 承認／官報又は主要な全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 公務に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モン

モンゴル国法律

- 2016 年の予算に関する法律への追加及び変更の導入に関する法律の発効の日から施行
- 2 国家所有又は地方所有に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
上記 1 の施行日に同じ
 - 3 有価証券市場に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
上記 1 の施行日に同じ
 - 4 司法行政機関に関する法律のいくつかの規定の失効の認定に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
上記 1 の施行日に同じ
 - 5 パテントに関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
上記 1 の施行日に同じ
 - 6 著作権及びそれに関係する権利に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律
上記 1 の施行日に同じ
 - 7 選挙に関する法律第 160 条の 160.5 における部分が憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する 2016 年 9 月 21 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.9

第 13 カザフスタン

- 1 所得及び資本に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に関するカザフスタン共和国政府とセルビア共和国政府との間の条約、並びにその議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 10 月 14 日付 No.17-VI ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 タシケント市及びタシケント州におけるウズベキスタン共和国市民、外国人及び無国籍者の定住住民登録手続の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016 年 10 月 7 日付 No.336/同月 17 日施行
- 2 会計記帳におけるリース業務の表示手続に係る規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2016 年 9 月 28 日付 No.75 同年 10 月 12 日法務省登録 No.1961-1/同月 17 日施行
- 3 会計記帳における文書及び文書流通に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2016 年 9 月 28 日付 No.76 同年 10 月 12 日法務省登録 No.1297-2/同月 17 日施行

第15 トルコ

- 1 天然鉱泉水に係る規則における変更の実施に関する保健省（トルコ公衆衛生機構）の規則
2016年10月20日官報 No.29863／同日施行
- 2 人間用飲料水に係る規則における変更の実施に関する保健省（トルコ公衆衛生機構）の規則
2016年10月20日官報 No.29863／同日施行
- 3 電力市場消費者サービス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2016年10月20日官報 No.29863／同日施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典（2001年8月24日付法律）の変更に関する2016年9月16日付法律 No.1713
16.10.17 公布

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける観光案内業の規制に関する法律第 05-12 号 2012 年 9 月 4 日付勅令第 1-12-34 号**（目次）
- 2 **韓国行政審判法**（目次）
- 3 **投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律**（目次）
- 4 **気象、気候及び地球物理に係るサービスに関する 2016 年 5 月 4 日付インドネシア共和国政令 No. 11**（目次）

5 著作権及びそれに関する権利に関する 2006 年 1 月 19 日付モンゴル国法律
(新版) (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン
ゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令
担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける観光案内業の規制に関する法律第 05-12 号
2012 年 9 月 4 日付勅令第 1-12-34 号 (目次)

- 第 1 章 観光案内業の定義 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 章 観光案内業を行う条件 (第 5 条～第 7 条)
- 第 3 章 観光案内業を行う方法 (第 8 条～第 12 条)
- 第 4 章 観光案内会社に関する個別の条件 (第 13 条～第 16 条)
- 第 5 章 代理制度 (第 17 条～第 19 条)
- 第 6 章 違反の認定及び罰則 (第 20 条～第 27 条)
- 第 7 章 経過規定及び最終規定 (第 28 条～第 32 条)

添付法令資料 2 :

韓国行政審判法 (目次)
2016 年 3 月 29 日法律第 14146 号により一部改正 2016 年 3 月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 審判機関 (第 6 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 当事者及び関係人 (第 13 条ないし第 22 条)
- 第 4 章 行政審判請求 (第 23 条ないし第 31 条)
- 第 5 章 審理 (第 32 条ないし第 42 条)
- 第 6 章 裁決 (第 43 条ないし第 51 条)
- 第 7 章 電子情報処理組織を通じた行政審判手続の実行 (第 52 条ないし第 54 条)
- 第 8 章 補則 (第 55 条ないし第 61 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

投資に関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)
2016 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 投資に係る法的一般保証 (第 6 条及び第 7 条)

第 3 章	投資の分野における国家機関の権限（第 8 条及び第 9 条）
第 4 章	投資に係る支援（第 10 条ないし第 12 条）
第 5 章	投資環境の安定化（第 13 条ないし第 20 条）
第 6 章	外国の所有を伴う法人による投資の実行（第 21 条及び第 22 条）
第 7 章	その他の規定（第 23 条ないし第 24 条）

添付法令資料 4 :

気象、気候及び地球物理に係るサービスに関する 2016 年 5 月 4 日付
 インドネシア共和国政令 No.11（目次）
 同月 10 日施行

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 3 条）
第 2 章	気象、気候及び地球物理の情報に係るサービス
第 1 節	総則（第 4 条及び第 5 条）
第 2 節	一般情報（第 6 条ないし第 9 条）
第 3 節	特別情報（第 10 条及び第 11 条）
第 4 節	気象、気候及び地球物理の情報に係るサービスの手続（第 12 条ないし第 16 条）
第 3 章	気象、気候及び地球物理の役務に係るサービス
第 1 節	総則（第 17 条ないし第 33 条）
第 4 節	（原文ママ） 気象、気候及び地球物理の役務に係るサービスの手続（第 34 条ないし第 37 条）
第 4 章	気象、気候及び地球物理に係るサービスの基準（第 38 条）
第 5 章	気象、気候及び地球物理に係るサービスの施設（第 39 条ないし第 44 条）
第 6 章	情報利用に係る義務（第 45 条ないし第 47 条）
第 7 章	国民参加
第 1 節	総則（第 48 条）
第 2 節	国民参加（第 49 条及び第 50 条）
第 8 章	指導（第 51 条ないし第 54 条）
第 9 章	経過規定（第 55 条）
第 10 章	終則（第 56 条及び第 57 条）

添付法令資料 5 :

著作権及びそれに関する権利に関する 2006 年 1 月 19 日付
モンゴル国法律（新版）（目次）
2016 年最終改正

第 1 章	総則（第 1 条ないし第 3 条）
第 2 章	著作権及び著作権により保護する著作物（第 4 条ないし第 8 条）
第 3 章	著作権及びその期間（第 9 条ないし第 14 条）
第 4 章	いくつかの著作物の著作権の特例（第 15 条ないし第 18 条）
第 5 章	著作権に関する権利の保護（第 19 条ないし第 22 条）
第 6 章	著作権に係る著作物の利用（第 23 条ないし第 25 条）
第 7 章	著作権を保護する機関（第 26 条ないし第 29 条）
第 8 章	著作権の保護及び著作権違反者に引き受けさせるべき責任（第 30 条ないし第 32 条）